

# 駒ヶ根民報

No.1352

2015,12.27

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

## ○要支援者、市総合事業の今後

## ○職員地区担当制は活躍できる環境整備に

## ○地域公共交通計画、地域を主体に策定を

坂本やすひこ議員の一般質問

質 問 昭和伊南総合病院内へ、市の地域連携コーディネーターの配置、来年1月から実施される。医療から介護にスムーズな移行になっていくために期待されるが、関連業務が完結できるセンターが配置されるが効果は

市 長 医療・介護の連携が必要になつてきている。退院後の在宅生活におけるサービスの調整や介護保険申請が市役所に行かなくても行える。

## 市の総合事業サービス 後退させない対応を

質 問 介護要支援者は市の総合事業サービスになつていくが、今までと変わらない利用になるのかどうか。

市 長 全国一律の基準である予防給付から市への移行で、利用回数や時間など内容の切り下げ



が心配されるが市の対応はどうか。

介護サービス小規模事業者は介護報酬の引き下げにより厳しい運営になり事業の廃止が懸念されている。これから市の委託事業になり、サービスの受け皿の主体になつてもらうためにも市の今後の対応はどうか。

## 地域づくりの視点で

## 取り組む

市 長 市の総合事業サービスになつても現在の通所・予防介護利用者はそのまま継続して受ける。

基準緩和した多様なサービスは地域づくりの視点で取り組む。

小規模事業者は厳しい運営環境になつていくと認識している。国の基準上回ることは出来ない。小規模事業者が担い手と考えている。意見交換の中で厳しいと聞いている。

何が必要か財政支援検討したい。

## 職員地区担当制と地域おこし協力隊の役割発揮を

## 質 問

地域の課題解決に向けた取り組みを支援する、職員地区担当制を十分に活用する中で地域が抱えている課題にどこまで一緒に出来るか、仕事としての位置づけ、改善が必要ではないか。

地域おこし協力隊員が6次産業化で頑張っているが配置を拡げる今後の方針は。

## 成果上げている

市 長 地域づくりと連携し継続してきた。住民が主体となる地域づくりに全地区に配置している。職務として参加し成果上げている。今後どのようにするか地域から声を出してもらいたい。

地域おこし協力隊は地域の6次産業化に成果ある。

地域資源の把握、新商品の開発に最長3年間。適切な人材積

極的に採用する。

## 地域公共交通計画は

## 地域の声を主体に策定を

## 質 問

市が実施したアンケートには注目すべき意見がある。地域公共交通計画、ロープウェイ線バスを東西の幹線として位置づけ、生活と通学を含めた運行を前向きに検討してほしい。

駒ヶ根駅から東の中沢方面への延伸をバス会社への働きかけを。

乗り合いタクシーは地域内で時間を相談、運行形態ルートを集落で決める、使い方を考えていく、地域に決定権を持たせることなど、地域主体の運行にできないか

## 可能性含め検討

市 長 ロープウェイ線は30分間隔での運行で県内でも貴重な路線。時間帯の調整や経路ルートで課題は多い。生活路線としての拡充も検討の余地はある。

竜東への延伸可能性含めて検討する。

こまタクは地域性により違いがある。地域の実情にあわせ考えるのは有効である。住民が積極的に関与し地域に適した取り組み支援する。乗り合いタクシー地域主導型を汲み取っていききたい。一般質問は以上。

議案72号の個人番号マイナンバー利用を本人の意思に諮ることなく利用出来る条例には共産党議員団は反対しました。

意見書では2件に賛成しました。

一、豊かで優れた自然環境や水資源を将来に亘って守ることを求める意見書  
一、TTPP交渉大筋合意に関する意見書

## 市長選への対応について

市民のくらしを守る駒ヶ根みんなの会が申し入れた公開質問状の返答がありました。

市長選挙に関わる公開質問状に対する回答が12月15日に、駒ヶ根市長「杉本幸治」氏からいただきました。

現在市長選への対応を検討していますが、みんなの会としての対応については新年の駒ヶ根民報で表明する予定です。

## 今年も駒ヶ根民報を「愛読戴きましてありがとうございます」

民報募金に協力いただきまして発行を支えていただいていることに感謝いたします。

来年は参議院選挙があります。国政の大本を国民本位への転換、市政に市民の願いが届くために引き続きがんばりますのでよろしくお祈りします。